

平成28年度第1回大分県中小企業活性化条例推進委員会 委員発言記録等

日時：平成28年10月4日（火）

10：00～

場所：県庁舎本館2階正庁ホール

【議事1 中小企業活性化条例成果目標の達成状況について】

- ・事務局から『資料1-1』及び『資料1-2』により、平成27年度の目標達成状況及び平成28年度の目標達成状況の途中経過について説明。

【議事2 中小企業地域懇話会の意見への対応について】

- ・事務局から『資料2』により、28年7～8月に振興局単位（6カ所）で開催した中小企業地域懇話会の意見と、その対応状況について説明。

（A 委員）

- ・地域懇話会は今年で4年目の取組となるが、開始当初と比べて活性化されていると感じられる部分はあるか。

（事務局）

- ・今回はテーブルを2つに分けるなど、話しやすい環境づくりに配慮したことともあり、多様な意見を伺うことができた。意見は段々と活発になっており、条例の精神が徐々に浸透してきているのではないかと感じている。

（委員長）

- ・県が条例を作ったことで大分市をはじめ市町村にも条例をつくる流れが波及している。大分市には本委員会にも委員として参加してもらっているので、条例の紹介をお願いしたい。

（B 委員）

- ・県の条例なども参考にしながら、昨年4月に大分市でも条例を策定した。企業の生の声を聞くため、市でも100社を目標に企業訪問を行い、意見を伺っている。これをどう施策に反映させていくかが課題と考えている。
- ・今後、市としては県と連携を図りながら各種施策を進めていきたい。市としても、施策がなかなか周知できていない現状がある。企業は、会議所、商工会はもちろんだが、金融機関に相談することが多いので、今年から市内金融機関向けに施策の勉強会を開催している。大変好評で、施策周知の拡大につながっている。
- ・今後は県内の市町村とも連携しながら取組を進めていきたい。

【議事3 平成29年度商工労働部基本方針案について】

- ・事務局から『資料3（委員席上限り）』により、平成29年度の商工労働部の基本方針案について説明。

(C 委員)

- ・IoT や AI、ビッグデータを駆使したプロジェクトへのアプローチは、医療、工場、農業といった分野別の分け方で良いのかなと疑問に感じる。データのビジネスは、動作系、認識系、制御系、情報系、サービス系などに分解されるが、それぞれの技術がつながって何らかのアウトプットが生み出されるものと理解している。動作系などの前段階に関わる情報は既に大手が大量に持っているの、そこにコストを投入するのはあまり意味がないのではないかと。他方、情報系やサービス系は、前段階の情報をどう利用するかによって大きな違いが生まれてくる部分である。分野横断的に適用できる情報系やサービス系の技術を開発するというアプローチもおもしろいのではないかと。分野を分けると開発が遅れてしまうことを懸念。例えば医療分野で有効な技術を、農業分野にも適用するというアプローチが有益ではないかと。

(D 委員)

- ・女性の働き方に関し、情報発信については、どこに向けて発信するのが大事で、情報を欲しい人に届けることが課題。企業と在宅ワーカーとのマッチングの仕方についても、どこでその情報を得るのかなど工夫が必要。

(E 委員)

- ・子どもを産み、産休に入り、その後また働こうと前向きな女性は多いが、子育て等もあり、なかなか希望する仕事に就けないという話をよく聞く。在宅ワークは前から言われているが実際浸透していない。他方で、手芸などの趣味を生かしてイベントへの出品等で収入を得ようとするお母さんが最近目立ってきている。女性の活躍を考えると、こうした動きにも目を向けてもらいたい。

(F 委員)

- ・在宅ワークなどにより女性の活躍を促す施策はよいと思うが、企業、現場が追いついていない。やはり、子育てを応援しようという気持ちが周囲に浸透していないと難しい部分がある。啓発活動も同時に行うべき。

(G 委員)

- ・数多く産業がある中で、急にドローン産業が出てきたのは唐突感がある。「おんせん県おいた」が全国的に認知されたように、ドローン産業というよりも、わかりやすいキャッチフレーズを打ち出して欲しい。大分県色があまり出ていないように感じる。
- ・女性の活躍推進施策でも、『在宅で仕事ができる人』、『短時間で仕事ができる人』など、細かい区分を設定して人材を募集したり、情報を発信したりするとよいのではないかと。

(H 委員)

- ・在宅ワークを求める女性は多いが企業側が在宅ワークの取り入れ方をわかっていない。企業向けに勉強会などもしていただければ浸透するのではないかと。
- ・女性の創業支援策として、アイデアコンテストやネットワーク構築にも積極的に取り組

んでいただきたい。

(I 委員)

- ・美容業界における女性の起業で失敗している方の多くは初歩の部分でつまづいている。起業数を伸ばすのであれば、県が創業を進めているという情報を発信したうえで、相談機関の周知を更に徹底していくべき。

(J 委員)

- ・I o Tは、どれが当たるか分からない分野なので、大分の個性にあった産業を、やりながら見つけられればと思う。ただし、どのテーマをやっていくのかは早めに決めていく必要がある。
- ・ドローンについては、モデルケースとしてチャレンジしていくという理解で応援してもよいのでは。
- ・女性の活躍では、保育園の工面が一番の問題。女性は優秀なので、大分県の企業にとっても、女性がもっと上手く働ける仕組みづくりが必要だろう。

(K 委員)

- ・I o TやA Iだけでなく、これまで地域に根ざして積み上げてきた産業の厚みを増すことも大切。
- ・女性の活躍は企業にとっても先取りしていかねばならない課題。女性が能力を発揮する場所が増えてきており、適正に女性を配置して能力を発揮してもらうこと大切。また、保育園の問題を解決する施策を、企業もいっしょになって考えていく必要がある。
- ・高齢者雇用も課題。65歳までの定年延長はすぐに取り組まなければならない。あわせて若い人をどう雇用していくか。インターンシップが大事になってくる。いかに地場に帰ってきてもらうかといった施策ももっと考えて欲しい。

(A 委員)

- ・I o Tについて大分県の中でどういった技術的な課題があり、どう活用していくかをしっかり整理してから、具体的な分野に持って行く方が、大分の特徴を活かせるのではないかな。

(L 委員)

- ・まずは県の産業の根幹を把握し、地元の実情を考慮したうえで、人手不足の克服など地元のニーズにあった施策を実施し、足下から固めていって欲しい。
- ・女性の活躍のために起業家ネットワークを早く構築することが大事。

(M 委員)

- ・国の働き方改革の中でも長時間労働の是正は大きな課題。女性が活躍するためにも、男性の長時間労働が是正されなければならないので、そうした観点も取り入れた方がよいのではないかな。
- ・在宅ワークは、大分県の企業でニーズがあるのか、メリットがあるのか、それがなければ拡大しないのではないかな。
- ・再就職支援に関して、県内にコールセンター、BPO、WEBクリエイターなどの仕事量は十分にあるのだろうか。
- ・創業支援は、アイデアを出してもらっただけでなく、創業後、ビジネスとして軌道に乗る

まで支援していくことが大切。

- ・ I o T は、全国的にすでに事例が出てきている中で、大分独自の取組をするのか、成功事例をベースにするのか、考え方はいろいろ。データ活用のアプローチについては、データを収集してから分析する方法、目的に応じてデータを収集する方法の2通りがあると思う。地域特有の課題をターゲットにしてプロジェクトを構築していく方がよいのではないか。
- ・ ドローン は、今後市場も拡大する分野で着眼点としてはよいと思う。中小企業の開発投資の回収期間などを考えて進めていくことが重要。また、先進地として名乗りを上げるのであれば、その根拠を明確にしていく必要がある。

(N 委員)

- ・ 商工労働部が掲げている課題は金融機関の課題と捉えている。金融機関だけでは解決が難しい課題にも、県、市町村、大学等と協力しながら取り組んでいきたい。

(O 委員)

- ・ 制度資金について、震災特例としてかつてない低金利を開始しており、関係機関が連携した取組の好事例といえる。もう1桁大きな災害に備えることも今後の課題。
- ・ 留学生の創業について、あまり事例をみない。留学生が創業して大分県で何が出来るのか、次のステップまで睨んで施策を展開して欲しい。

(P 委員)

- ・ 政策の選択と集中を行ううえで、経済効果などを説明することが有益では。
- ・ 商工団体は、県はもちろん、金融機関や市町村との連携が今後更に重要になってくる。そのためにも条例の制定を市町村に広げていくことにも力を入れていきたい。

(Q 委員)

- ・ もっと大分県らしさを入れていただければ。大分県は再生可能エネルギーの自給率が日本一なので、エネルギーと I o T を組み合わせることが出来れば、一般の人にもわかりやすいのではないか。
- ・ 女性の方が男性より計画も立てて緻密に行う部分がある。女性の力の活用は大分県にとって重要。

(事務局)

- ・ 今回ご紹介したものは来年度新たに取り組む施策であり、これまでの取組を軽視するものではない。従来の自動車等産業集積に厚みを増すとともに、人材確保にもしっかり取り組んでいきたいと考えている。
- ・ 第4次産業革命については、分野別という話もあったが、まずは分野にこだわらずに成功事例を1つでも出したいと考えている。そうすればそれに続く動きが現れる。
- ・ ドローンは、農薬散布に限らず、公共工事や災害対応等の実証実験も始まっており、国家戦略特区をとった自治体も出てきている。そうした中で、業務用ドローン最大手が県内に進出したことを契機に、これまでの産業集積に続く新たな産業集積を目指していきたい。特に地場企業との連携について、しっかりと取り組んでいきたい。
- ・ 働き方改革も、これまでに起業された女性の方等の経験をしっかりと聞き、よりよい推進策を検討していきたい。

【議事4 中小企業振興施策への意見の反映方法について】

- ・事務局から『資料4』により、中小企業の意見を県施策に反映させる観点から、今後の意見聴取施策の実施時期の目安について説明。

(委員長)

- ・本委員会については、意見をより施策に反映しやすくため8月に開催することとし、原則年1回の開催になることで了解した。